

～自然、文化、産業が調和する里 安曇野～

長野県安曇野市（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

安曇野市は、北アルプスの麓に広がる緑豊かな自然や湧水が魅力で、産業としては、製造業、わさび栽培など農業が盛んな地域である。人口動態は、10年連続で社会動態がプラスであり、子育て世帯の転入も多い。
一方、15～24歳の若年層は、大学進学や就職等を契機に市外へ流出し、担い手不足等の地域力の低下を招いている。若者の地元回帰を促すため、市の魅力を若者世代に伝えるとともに、多様な働き方ができるような企業の誘致や若者が働きたい仕事の創出を進めていく。また、関係人口を創出し、地域力の向上につなげていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

三側面をつなぐ取組として、里山再生活動「さとぶろ。」に取り組む任意団体「さとぶろ。機構」を、関係人口の創出や木材利用の促進、学習の場に取り組む総合的なプラットフォームとして展開していく。そして、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、自然、文化、産業の好循環を生み、持続可能な地域づくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①【経済】 シンガポールへの農産物の輸出と誘客促進
▷市、JR東日本グループと連携し、シンガポールにおける輸出・販売強化に取り組んだ。
- ②【社会】 キャリアフェスティバルによる仕事に対する学びの創出
▷市内中学校7校の1年生を集め、地域企業と連携したキャリアフェスティバルを開催。生徒が多様な職業観にふれる機会を創出。
- ③【環境】 屋根置き太陽光発電設備等の設置推進
▷地域エネルギー会社と「再生可能エネルギー導入促進等の脱炭素に向けた取組みに関する連携協定」を締結。
- ④【統合的取組】 里山からつながる安曇野共生プロジェクト
▷拠点の整備と任意団体「さとぶろ。機構」を一般社団法人化。

5. 取組推進の工夫

「SDGs推進本部」や庁内プロジェクトである「価値創出プロジェクト」内での協議や発案など、組織全体でSDGsに関する取組を検討、推進していくことを意識した。
また、ステークホルダーとの連携も積極的に図ることを意識した。

6. 取組成果

- ①▷「The Japan Rail Fair 2024」へ出展。わさびをメイン食材として扱い、豊かな水環境の魅力を訴求して、インバウンド誘客につなげるようPRを展開。
- ②▷本市が拠点の事業者56者が参加。生徒に仕事の紹介・自身の働く思いを伝えてもらった。また、大人と生徒だけでなく、出展者間や生徒間の交流も促進。
- ③▷左記協定により、①公共施設等へ太陽光発電設備等（PPA方式）→13か所、②市内木材事業者へ木質チップ乾燥機等のバイオマス燃料製造設備→1か所導入。
- ④▷令和7年2月に「さとぶろ。機構」を一般社団法人化した。
また、地方創生支援事業費補助金を活用し、未活用となっていた旧集会施設を改修。活動の拠点「さとぶろ。会館」として整備した。

7. 今後の展開策

- ① →インバウンド誘客のため、関係者を招聘してモニターツアーを実施。
- ② →参加事業者数を増やし、開催を予定。
- ③ →更なる設備の導入を予定。
- ④ →J-クレジットの登録申請を予定。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

三側面をつなぐ取組の「さとぶろ。」に関しては、SDGsをテーマとして大阪万博など各種イベント等での木工ワークショップ等を実施。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

長野県安曇野市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

安曇野市 SDGs未来都市計画 ～自然、文化、産業が調和する
里 安曇野～

自治体SDGsモデル事業

自然、文化、産業が響き合う 安曇野共生プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

安曇野市 SDGs未来都市計画 ～自然、文化、産業が調和する里 安曇野～

(2) 2030年のあるべき姿

「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」

安曇野市は、緑豊かな自然や清冽な湧水に恵まれ、美しい景観を有するまちである。また、先人たちの営みにより築き上げられ、継承されてきた魅力的な地域文化や古民家、数多くの美術館や博物館を有しており、文化や芸術の薫り高いまちでもある。

こうした安曇野市特有の財産を強みとして捉え、磨きをかけていくとともに、その強みを各産業に生かしていくことで、自然、文化、産業が織りなす魅力的なまちを目指していく。

また、近年の人々の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、安曇野市では、年齢、性別（性自認・性的指向）、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様性を認め合う社会を目指す県内初の条例「安曇野市多様性を認め合う共生社会づくり条例」を制定している。この条例の下、共生社会の実現に向けた取組を推進し、安曇野に暮らして誰もが幸せだと実感できるまちを目指していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光消費額【8.9, 9.4】	2022年 93 億円	2024年 100 億円	2030年 140 億円	15%
2	製造品等出荷額【8.2, 9.2】	2020年 3,982 億円	2024年 5,901 億円	2030年 6,000 億円	95%
3	農業生産額【2.3, 15.2】	2022年 104 億円	2023年 114 億円	2030年 120 億円	63%
4	林業従事者数【8.4, 15.2】	2022年 55 人	2024年 69 人	2030年 65 人	140%
5	社会増減数【4.7, 11.a】	2023年 407 人	2024年 467 人	2024～2030年の7年間で累計 1,801 人	26%
6	「多様性の尊重」の重要度【5.5, 10.3, 11.2】	2022年 64.2 %	2024年 62.5 %	2030年 90 %	-7%
7	野生鳥獣による農作物被害額【2.4, 15.1】	2022年 282 万円	2024年 125 万円	2030年 200 万円	191%
8	安曇野市のCO ₂ 排出量	2020年 606 千トン-CO ₂	2022年 671 千トン-CO ₂	2030年 385 千トン-CO ₂	-29%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「観光消費額」

・達成度が低い要因としては、近隣の松本市や大町市の観光消費額は大きく伸びていることから、消費額の単価が高い宿泊客がそちらに流れて、当市の宿泊客数が伸びていないことが大きいと考える。対応策として、外国人旅行客を取り込むため、シンガポールからインフルエンサー・メディア・旅行事業者を招聘しインバウンドに向けたモニターツアーを実施する。市の魅力を海外へ発信するとともにモニターツアーの内容をフィードバックしていく。

●指標6：「多様性の尊重」の重要度

・この指標は、毎年実施している無作為抽出の市民アンケートで、多様性の尊重を推進する施策が、将来的に「重要」又は「やや重要」と回答した市民の割合で、共生社会の実現への意識が市民にどの程度浸透しているかを把握するものである。

・達成度が低い要因としては、現状、多様性の尊重を推進する施策が、専門窓口や窓口支援ツールの設置などの外国籍の市民や障がいのある市民が、現在直面している困難への対応に注力しており、それ以外の市民には成果が見えづらく、結果として意識の浸透に結びついていないと考える。

対応策として、幅広い市民が関われるイベント等をツールにし、異なるバックグラウンドを持つ多様な人々が互いに交流する場を設け、参加者一人ひとりの共生社会の担い手としての意識向上を図る。

●指標8：「安曇野市のCO₂排出量」

・達成度がマイナスとなった要因としては、指標2からも読み取れるように、2024年は市の主要産業である製造業の生産活動が活発で、それに伴いCO₂排出量が増加したと推測する。対応策として、事業者の工場や店舗等の建物附属設備を更新する際に、省エネ性能が高い設備に更新する場合は、その経費を補助する事業を推進し、産業の成長と自然環境への負荷のトレードオフの緩和を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	産業の新たな価値創出	外国人宿泊者数	2021年 2,239 人	2023年 18,007 人	2026年 20,000 人	89%
2	産業の新たな価値創出	観光地入込客数	2022年 468 万人	2024年 400 万人	2026年 500 万人	-213%
3	農林業の経済的発展	認定農業者数	2022年 289 人	2024年 291 人	2026年 275 人(維持)	106%
4	農林業の経済的発展	天蚕収穫量	2022年 5,000 粒	2024年 9,788 粒	2026年 9,000 粒	120%
5	若者に選ばれ、子育てしやすい環境の充実	農家民宿等の年間利用者数	2023年度 252 人	2024年 195 人	2026年度 500 人	-23%
6	若者に選ばれ、子育てしやすい環境の充実	アンケート「この地域で子育てしたい」と回答した3歳までのこどもの保護者の割合	2022年 97.2 %	2024年 96.5 %	2026年 98.9 %	-41%
7	若者に選ばれ、子育てしやすい環境の充実	リモートワーカー登録者数	2023年 0 人	2024年 137 人	2026年 110 人	125%
8	誰もが暮らしやすい環境の充実	デマンド交通「あづみん」年間利用者数	2022年 80,554 人	2024年 98,047 人	2026年 87,000 人	271%
9	誰もが暮らしやすい環境の充実	市 共生社会づくり計画で掲げる「ジェンダー平等」、「多文化共生」に関する施策の実施率	2023年 84 %	2024年 97.5 %	2026年 90 %	225%
10	多様な活動を通じた自然環境保全	自然観察会の参加者数	2023年 126 人	2024年 98 人	2026年 200 人	-38%
11	多様な活動を通じた自然環境保全	「あづみの水結登録制度」の登録事業者数	2023年 5 者	2024年 10 者	2026年 30 者	20%
12	ゼロカーボンの推進	公共施設に設置する屋根置き太陽光発電設備の設置施設数	2023年 14 施設	2024年 40 施設	2026年 39 施設	104%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsを積極的に推進する事業者を「見える化」する登録制度の創設を目指し、現在準備中。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「観光地入込客数」

・達成度がマイナスとなっている要因は、当初値となっている2022年は、7年に一度斎行される穂高神社式年遷宮やアフターコロナ対策として、旅行クーポンによる補助があったなど、観光地入込客数が一時的に増加する要因があったことが大きいと考える。今後については、台湾を中心とした訪日教育旅行の誘致や当市の観光資源の一つである山岳観光の推進のためにアクセス面の改善を予定している。

●指標5：「農家民宿等の年間利用者数」

・2023年は比較的利用が容易な日帰りの受入に注力し、2024年は宿泊の受入に注力したため、達成度としては、マイナスとなっている。利用可能なメニューを充実させ、より多くの方の利用につなげる。

●指標6：「アンケート「この地域で子育てしたい」と回答した3歳までのこどもの保護者の割合」

・達成度が低くなった要因については、明確に分析できていないが、2022年は子どもの医療機関等での負担額を500円とする事業の上限年齢を16歳から18歳に引き上げた年であったため、保護者に好印象を与えていた可能性がある。今年度からは上述の負担額を0円とする事業を開始し、子育て環境の充実を図っている。

●指標10：「自然観察会の参加者数」

・自然への負荷や参加者の安全性等を考慮し、一回当たりの参加者を30～35人程度の定員としているが、申込は2～3倍程度あり、需要は十分にある。しかし、観察会をコーディネートする講師やガイドが確保できず、実施回数を増やせなかった。このことが達成率が低くなっている要因である。対応策として、観察会をコーディネートできる新たな人材の掘り起こしをしていく。

●指標11：「「あづみの水結（みずゆい）登録制度」の登録事業者数」

・達成度が低い要因としては、水結の役割が不明瞭であり、登録しても何をやるのかがわからない点にあったのではと推測する。対応策として、水結活動を、「地下水保全等を目的とした森林整備又は自主的なかん養活動」、「地下水の再かん養に係る活動」、「市内湧水地における清掃活動」、「地下水、湧水等のPR活動」と明確にし、その活動を担う異業種・異分野同士の交流を促し、活動の輪を広げることを目的としていることを周知していく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・SDGs推進等に向けた取組として、色々やっておられるのではあるが、「自然、文化、産業」の調和、というところをどのようにつなげるのか。せっかく、緑豊かで自然や湧水などの安曇野市の強みや、子育て世帯の転入も多い強みもあるにもかかわらず、それらの強みを生かし切れていない印象もあるため、ぜひ強みをいかに方向で説明を検討されると良い。

・過去10年間人口が社会増で子育て世代が増えている理由を分析したか。何を生業としているのか。何が魅力で安曇野に移住したのか。そこにヒントがあるのではないかと。都市に何か魅力があると思うのでその点を深掘りすると良い。

・なぜ「里山再生活動」が本SDGs計画のモデル事業となるのか。全体計画とのつながりを明確に説明された方がよい（里山は、自然、文化、産業の調和の象徴であるからなのか）。また、里山まきの環プロジェクトが書かれているのであれば、達成状況に、新利用者数（あるいは薪ストーブ利用者）の増加、など入れても良いのではないかと。

・カーボンニュートラルの推進については公共施設の太陽光設置だけではなく、地域エネルギー会社との連携の進捗を評価できるようにしていただきたい。

・事業についてのステークホルダーの連携、事業推進体制、評価の仕組みについての計画中の説明を期待する。

・市としてどのように持続的に取り組むか考える必要がある。全体的にバラバラ感があるので市として連携しているのであればうまくみせてほしい。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

自然、文化、産業が響き合う 安曇野共生プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

安曇野市が掲げる自治体SDGsモデル事業では、本市の強みである観光産業の強化や、自然保育やアーティスト・イン・レジデンスといった多様な取組による関係人口の創出、そして新たな環境保全への取組を推進していく。

その中で、いまある資源や魅力の磨き上げに加えて、魅力ある自然環境と多様な産業、人々を結び付けることで、新たな安曇野の価値を創出し、「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」の実現を目指していく。

これらの取組により、経済、社会、環境の3側面で持続可能な地域の発展を目指していく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
①-1 メタバースを活用した安曇野体験と交流促進 ①-2 アドベンチャートラベルの推進 ①-3 東部アウトドア拠点の構築 ①-4 「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」によるわさびの生産振興	①-1 北アルプスからの眺望などをメタバースに再現し、イベント等を開催。 ①-2 ライトユーザーなどをターゲットにYouTube上で北アルプス登山の魅力などをPRするオンラインイベントを初開催。 ①-3 「犀川×前川かわまちづくり計画」を策定し、かわまちづくり支援制度へ申請、登録された。 ①-4 新しい苗で試験栽培を実施。	メタバース空間でのイベント参加者数	2023年 0人	2024年 171人	2026年 300人	57%
①-1 メタバースを活用した安曇野体験と交流促進 ①-2 アドベンチャートラベルの推進 ①-3 東部アウトドア拠点の構築 ①-4 「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」によるわさびの生産振興	①-1 北アルプスからの眺望などをメタバースに再現し、イベント等を開催。 ①-2 ライトユーザーなどをターゲットにYouTube上で北アルプス登山の魅力などをPRするオンラインイベントを初開催。 ①-3 「犀川×前川かわまちづくり計画」を策定し、かわまちづくり支援制度へ申請、登録された。 ①-4 新しい苗で試験栽培を実施。	外国人宿泊者数	2021年 2,239人	2023年 18,007人	2026年 20,000人	89%
①-1 メタバースを活用した安曇野体験と交流促進 ①-2 アドベンチャートラベルの推進 ①-3 東部アウトドア拠点の構築 ①-4 「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」によるわさびの生産振興	①-1 北アルプスからの眺望などをメタバースに再現し、イベント等を開催。 ①-2 ライトユーザーなどをターゲットにYouTube上で北アルプス登山の魅力などをPRするオンラインイベントを初開催。 ①-3 「犀川×前川かわまちづくり計画」を策定し、かわまちづくり支援制度へ申請、登録された。 ①-4 新しい苗で試験栽培を実施。	「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」での課題解決等に向けた取組数	2023年 0件	2024年 9件	2026年 3件	300%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
②-1 「あづみの自然保育」を通じた こども園体験入園	②-1 R6は制度や環境を整備し、R7から市外の子どもの体験入園を実施。	こども園体験入園 利用者数	2023年 0人	2024年 0人	2026年 30人	0%
②-2 ユニバーサルデザインのまちづくり	②-2 職員向けに各種研修を実施。					
②-3 アーティスト・イン・レジデンスを通じた交流促進と市内の活性化	②-3 東京藝術大学卒の作家3名が市に滞在して制作活動、展示を実施。小学校・高校でワークショップも実施。					
②-1 「あづみの自然保育」を通じた こども園体験入園	②-1 R6は制度や環境を整備し、R7から市外の子どもの体験入園を実施。	市共生社会づくり 計画で定める「ユニバーサルデザイン」に関する施策 の実施率	2023年 74%	2024年 91.4%	2026年 90%	109%
②-2 ユニバーサルデザインのまちづくり	②-2 職員向けに各種研修を実施。					
②-3 アーティスト・イン・レジデンスを通じた交流促進と市内の活性化	②-3 東京藝術大学の学生3名が市に滞在して制作活動、展示を実施。小学校・高校でワークショップも実施。					
②-1 「あづみの自然保育」を通じた こども園体験入園	②-1 R6は制度や環境を整備し、R7から市外の子どもの体験入園を実施。	市内に滞在して 創作活動等を行 ったアーティスト の人数	2023年 15人	2024年 13人	2026年 30人	-13%
②-2 ユニバーサルデザインのまちづくり	②-2 職員向けに各種研修を実施。					
②-3 アーティスト・イン・レジデンスを通じた交流促進と市内の活性化	②-3 東京藝術大学卒の作家3名が市に滞在して制作活動、展示を実施。小学校・高校でワークショップも実施。					
③-1 「二ホンザル追い払い隊」による 野生鳥獣との共存	③-1 各群れの二ホンザルを捕獲し、GPS首輪発信機を装着し、二ホンザルを山の奥へ追払う	「二ホンザル追い 払い隊」隊員数	2023年 91人	2024年 68人	2026年 150人	-39%
③-2 きのご廃培地を活用したバイオ オマス発電等の推進による地域 脱炭素化	③-2 地域エネルギー会社と連携協定を締結。木質チップ乾燥機等のバイオオマス燃料製造設備を整備。					
③-3 里山再生活動「さとぶろ。」の 推進	③-3 詳細は後掲					
③-1 「二ホンザル追い払い隊」による 野生鳥獣との共存	③-1 各群れの二ホンザルを捕獲し、GPS首輪発信機を装着し、二ホンザルを山の奥へ追払う	きのご廃培地バイ オマス燃料化によ るCO ₂ 削減量	2022年 0トン-CO ₂	2024年 620トン-CO ₂	2026年 2,554トン-CO ₂	24%
③-2 きのご廃培地を活用したバイオ オマス発電等の推進による地域 脱炭素化	③-2 地域エネルギー会社と連携協定を締結。木質チップ乾燥機等のバイオオマス燃料製造設備を整備。					
③-3 里山再生活動「さとぶろ。」の 推進	③-3 詳細は後掲					

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標4：「子ども園体験入園利用者数」

・2024年は、事業実施に向けた関係者との調整や環境整備を行い、事業実施には至らなかったため、実績としては0人である。
2025年6月から事業を開始している。

●指標6：「市内に滞在して創作活動等を行ったアーティストの人数」

・現状は、東京藝術大学を卒業したアーティストと京都藝術大学の大学院生との交流が主であり、参加人数はその年の大学側との兼合いによるところが大きい。新たにこの取組に参画いただける文化系団体の掘り起こしを行い、多くのアーティストに滞在いただけるよう図っていく。

●指標7：「二ホンザル追い払い隊」隊員数

・達成度がマイナスとなった要因としては、二ホンザルをより効果的に山の奥へ追いやるために、GPSを頼りに山側に逃げ道を作って組織だてて追い払いをする方法に着手したが、高齢者を中心に山の中での活動が体力的に困難なケースが増え、隊員をやめることにつながっている。追い払いの方法としては、現在の方法である程度成果が出ているため、この方法が継続できる隊員数を確保していきたい。

●指標8：「きのご廃培地バイオマス燃料化によるCO₂削減量」

・達成度が低い要因は、目標値は2026年から稼働予定のバイオマスボイラの削減効果を見込んでいるため、計画通り設備の導入・稼働が進めば、目標達成できると見込んでいる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

里山からつながる安曇野共生プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

里山再生活動「さとぶろ。」に取り組む任意団体「さとぶろ。機構」を、関係人口の創出や木材利用の促進、学習の場に取り組む総合的なプラットフォームとして展開していく。そして、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、自然、文化、産業の好循環を生み、持続可能な地域づくりを推進する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>○あづみの里山市を開催 17者が出展し、木材や木工商品の販売や薪割りや木工家具づくり、松枯れ材の積木のワークショップなどを実施。 9回目を迎えた継続的な催しとなっている。</p>	<p>○あづみの里山市を開催 同左 ○里山まきの環プロジェクト 薪ストーブなどに使う薪の地産地消を進め、薪の利用が里山の持続可能な再生につながることを目指す。 山林所有者、林業や薪生産・販売の事業者、薪ユーザーが知恵を出し合い、さまざまな薪の地産地消のしくみを考えている。</p>	<p>○木づくえプロジェクト 中学1年生を対象に森林に関する講義から安曇野市の森林の特徴、松枯れの話、木を使うことの大切さの学習を実施。 講義の後、ワークショップ「あづみの産の木づくえ」作りとして、自分の机の天板をあづみの産のアカマツに取り替える。 地域の「木」に触れながら、学校での時間を過ごしてもらう。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 「さとぶろ。機構」に参画する事業者や団体の数	2023年 10者	2024年 11者	2026年 40者	3%
2	【環境→経済】 J-クレジット（森林経営活動）における吸収量	2023年 0トン-CO ₂	2024年 0トン-CO ₂	2026年 150トン-CO ₂	0%
3	【経済→社会】 市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「地域材の利用」の選択率	2022年 17.0%	2023年 15.4%	2026年 30%	-12%
4	【社会→経済】 林業従事者数	2022年 55人	2024年 69人	2026年 60人	280%
5	【社会→環境】 さとぶろ。サポーターの人数	2023年 386人	2024年 429人	2026年 500人	38%
6	【環境→社会】 市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「森林整備」の選択率	2022年 28.2%	2023年 28.5%	2026年 40%	3%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本プロジェクトは、任意団体「さとぶろ。機構」を中心に、取組が実施されていたが、令和7年2月に当該団体を一般社団法人化した。また、地方創生支援事業費補助金を活用し、未活用となっていた旧集会所施設を改修。活動の拠点「さとぶろ。会館」として整備した。今後は、活動の中間支援の仕組みを構築し、いかに運用していくかが課題となる。里山における様々なSDGsの取り組みをさらに推進するとともに、環境保全や生物多様性に資する取組に関心のある企業等へのアプローチにより、資金調達等も検討していく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「「さとぶろ。機構」に参画する事業者や団体の数」

・2024年までは、「さとぶろ。機構」に参画する大きなメリットが無かったため、参画数は伸びなかった。今年からは「さとぶろ。機構」の一般社団法人化や活動拠点（さとぶろ。会館）の整備完了に伴い、活動保険の提供や会館の利用、機材・道具等の無料レンタルなどを提供できるようになったため、参画を呼びかけていく。

●指標2：「J-クレジット（森林経営活動）における吸収量」

・J-クレジットについては、プロジェクトの設計中であり、2025年度中の登録申請を目指している。

●指標3：「市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「地域材の利用」の選択率」

●指標6：「市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「森林整備」の選択率」

・これらの指標は、無作為抽出の市民アンケートの結果であるが、この質問の回答は「ウォーキング」や「山菜・キノコ採り」など、個人の趣味に関連するものが上位を占め、地域経済や環境保全的な視点や考え方が浸透していない結果となっている。対策として、今年から、情報誌などの制作経験者を地域おこし協力隊員として採用し、「さとぶろ。」の活動とその活動を通じた地域経済や環境保全的な視点や考え方などを効果的に発信していく。